

スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期（決算日2019年7月22日）

作成対象期間（2018年7月21日～2019年7月22日）

第5期末（2019年7月22日）	
基準価額	11,164円
純資産総額	8,651百万円
第5期	
騰落率	△3.5%
分配金（税込み）合計	10円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）」は、2019年7月22日に第5期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

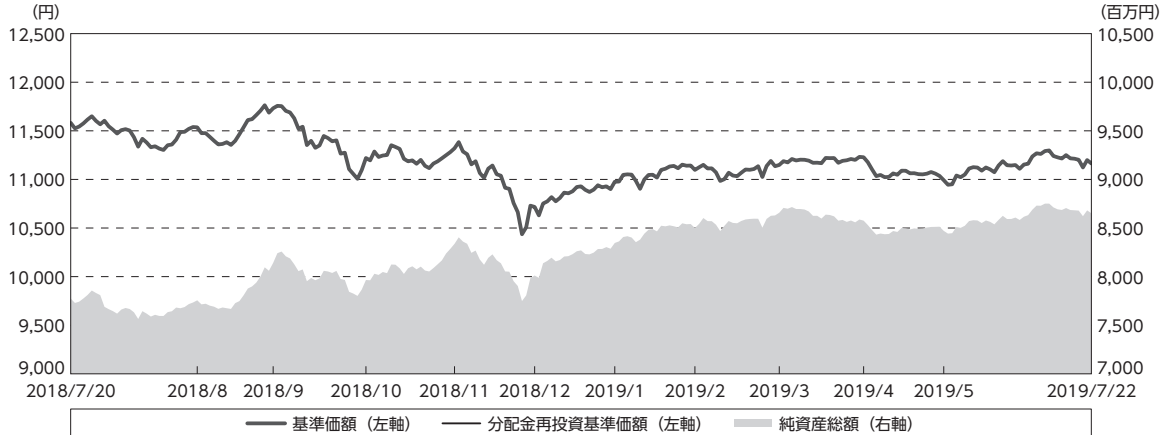
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年7月21日～2019年7月22日）



期首：11,582円

期末：11,164円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間には日本株式の下落が基準価額の値下がり要因となりました。「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」、「Jグロース マザーファンド」や「アクティブバリュー マザーファンド」、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」などがマイナスに影響しました。一方、債券に投資する「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」、「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」のほか、日本の不動産投信に投資する「Jリート・アクティブマザーファンド」がプラスの寄与となったほか、「コモディティ・マザーファンド」もプラスの寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年7月21日～2019年7月22日）

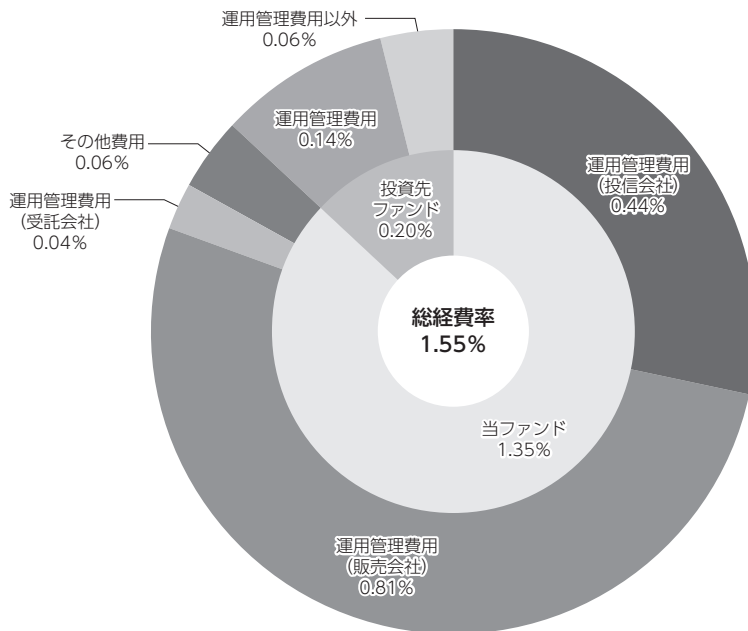
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	146	1.303	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 50）	（0.445）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 91）	（0.814）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	（ 5）	（0.043）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.119	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	（ 12）	（0.105）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（ 2）	（0.014）	
（先物・オプション）	（ 0）	（0.000）	
(c) その他費用	6	0.057	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 0）	（0.001）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	（0.004）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	（ 6）	（0.052）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	165	1.479	
期中の平均基準価額は、11,224円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.55
①当ファンドの費用の比率	1.35
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年7月22日～2019年7月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年8月29日です。

	2014年8月29日 設定日	2015年7月21日 決算日	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,942	10,735	11,135	11,582	11,164
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.5	△ 1.8	3.8	4.1	△ 3.5
純資産総額 (百万円)	10	2,936	4,223	4,078	7,774	8,651

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年7月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年7月21日～2019年7月22日）

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2018年10月上旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化への懸念を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが利回りの低下要因となったものの、日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から期間末にかけては、米国と中国の通商協議の進展期待などを受けて国債へのリスク回避需要が後退し、利回りが上昇する局面があったものの、日銀による金融緩和政策の長期化観測や、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国は報復的な関税措置を発表するなど米中間の貿易を巡る対立が深刻化したこと、米国連邦準備制度理事会（F R B）の早期利下げ観測や欧州中央銀行（E C B）の追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

クレジット市場では、期間の初めから2018年10月上旬にかけては、堅調な企業収益動向などから事業債を中心に対国債スプレッド（利回り格差）は概ね安定的に推移しましたが、10月中旬以降は、米中通商問題の不透明感や世界経済の減速などで国債利回りが急低下し、事業債などの対国債スプレッドはやや拡大しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したことなどをを受けて、T O P I Xは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、F R Bが利上げを決定し景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、T O P I Xは下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、株価が下落する局面があったものの、F R B議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと、20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）に合わせて開催された米中首脳会談で、米国が中国製品に対する追加関税を先送りすることなどを表明し、貿易協議の今後の進展が期待されたことなどから、T O P I Xは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証R E I T指数（配当込み）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどを背景に国内長期金利が一時上昇したことや、中国経済をはじめとする世界経済の先行き不透明感を背景に国内株式市場が下落したことなどがR E I T価格の重しとなったものの、好調なオフィスビル市況の持続などから不動産市況の回復傾向が示唆されたことや、米国の利上げペースの鈍

化観測などを背景に米国長期金利が低下に転じたことを受けた国内長期金利の低下などが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。2019年1月から期間末にかけては、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表から不動産市況の好調が確認されたことや、日銀総裁の発言を受けて金融緩和の継続が期待されたこと、市場予想を上回る分配金が発表されるなどREIT各社の業績が堅調となったこと、FRBやECBによる金融緩和期待を背景に国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（商品（金）市況）

期間中の金価格は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、良好な米国の経済指標や、FRB議長の議会証言などを背景とした利上げ観測の高まり、利上げの実施などを受けて米国長期金利が上昇し、金への投資の相対的魅力が低下したことなどから、金価格は下落しました。10月上旬から2019年2月中旬にかけては、世界的な景気減速懸念に加えて、英国のハードブレグジット（合意なき欧州連合（EU）離脱）や米中貿易協定の行方に対する懸念などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことや、FRBによる利上げ休止観測などを背景に金に対する投資魅力が相対的に高まったことを受けて、金価格は上昇しました。2月下旬から5月下旬にかけては、米国の経済指標が総じて良好だったことや、ECBの政策理事会でユーロ圏の景気見通しが下方修正され、政策金利の引き上げ時期が先送りされたこと、英国のEU離脱を巡る不透明感が高まったことなどを背景にアメリカドルが買われる動きとなり、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力が後退し、金価格は下落しました。6月上旬から期間末にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明などを受けた米国の利下げ観測の強まりなどによる米国長期金利の低下や、ホルムズ海峡でのタンカー攻撃など中東での地政学的リスクの高まり、主要通貨に対するアメリカドル安の進行などを受けて、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月21日～2019年7月22日)

(当ファンド)

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

成長資産である日本株式をはじめ、利回りによる安定的なリターンが期待されるクレジットやリートのほか、リスクオフの局面でのヘッジ効果が期待されるゴールドなど、幅広い資産に投資することにより分散効果が期待されるポートフォリオを維持しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	—
	日本国債戦略マザーファンド	5.0%
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	19.7%
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	15.0%
株式	アクティブバリュー マザーファンド	9.9%
	Jグロース マザーファンド	9.9%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	2.6%
	日本ハイインカム株式マザーファンド	7.1%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	8.2%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	5.3%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月21日～2019年7月22日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年7月21日～2019年7月22日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2018年7月21日 ～2019年7月22日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.089%
当期の収益	3
当期の収益以外	6
翌期繰越分配対象額	1,163

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

G20大阪サミットでは、世界中で注目されている米中貿易問題に関して、米国トランプ大統領と中国習国家主席が会談し、協議の再開を決定しました。また、300億米ドル相当の制裁関税の発動延期なども発表されたことから、貿易戦争の休戦として好感されています。一方で現実目を見ると、2019年5月上旬のトランプ大統領による関税引き上げの発言以降、2ヵ月近くに渡る先行き不透明な状況のなかで、どれだけの経済的損害が発生したかは未だわかっておらず、その影響が確認されるのはこれからになります。債券市場はこの影響がかなりの規模であり、おそらくは景気を後退させるのに十分であることを示唆していますが、株式市場は金融緩和に対する期待感に支えられ強気な展開となっています。景気指標の多くは減速を示唆していますが、米国の金利引き下げが実施され中国がより高い成長に目標を置いて景気刺激策を行えば、景気の好環境が長期化されるとの見方は正しいと考えます。好景気がより長期化するとしても、引き締め局面を迎えたときに過剰なリスク・テイクが下落局面を招くような種をまいているとはみられません。また、債務は高水準にありますが、あらゆる緊張を和らげるために中央銀行が行動することが期待されています。そのような環境においてリスクを取ることは理にかなっていますが、リフレーションが戻ってくる頃には、債券に対してより慎重になる必要があると考えます。

日本に関しても、上記の外的環境の変化に注意が必要とみられます。2019年秋に予定されている消費税引き上げは、政府が追加予算をはじめ、景気対策、構造改革などを周到に進めていることから、これによって景気が底割れするような状況は想定しにくいと考えます。それ以降は、2020年の東京オリンピックに続き、2025年の大阪万博開催など景気の浮揚効果が期待されるイベントの効果が注目されています。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏ま

えて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年7月21日から2019年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年10月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

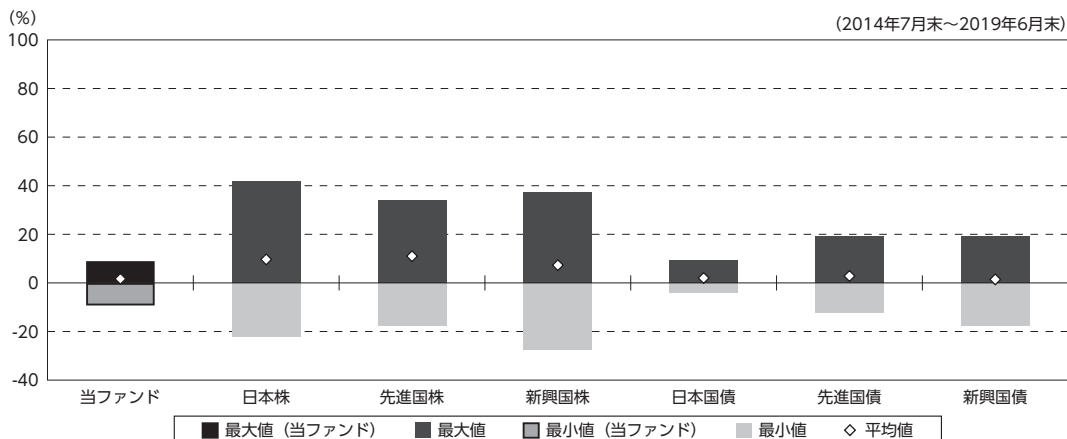
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第50条、第50条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△9.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.7	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月22日現在)

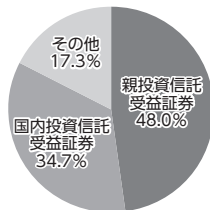
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	19.7
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	15.0
Jグロース マザーファンド	9.9
その他	38.1
組入銘柄数	9銘柄

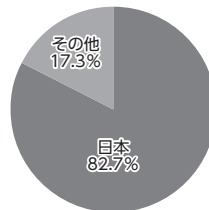
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

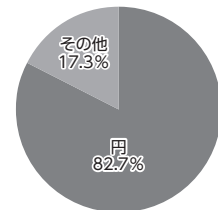
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

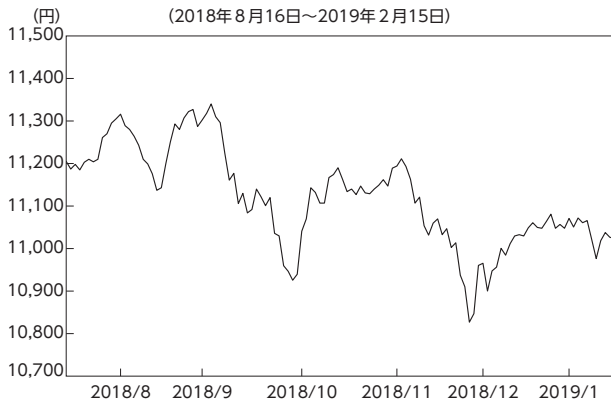
項目	第5期末
	2019年7月22日
純資産総額	8,651,714,211円
受益権総口数	7,749,818,694口
1万口当たり基準価額	11,164円

(注) 期中における追加設定元本額は2,736,243,135円、同解約元本額は1,699,286,739円です。

組入上位ファンドの概要

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	第49期～第54期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投託会社) (販売会社) (受託会社)	20 (18) (—) (2)	0.180 (0.158) (—) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権付社債(転換社債))	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.001)
(c) その他費用 (その管理費用) (監査費用) (印刷費用) (信託の引当金)	11 (0) (0) (2) (6) (3)	0.101 (0.002) (0.001) (0.014) (0.056) (0.027)
合 計	32	0.288

作成期間の平均基準価額は、11,123円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

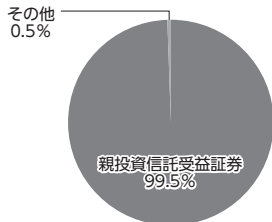
(2019年2月15日現在)

銘 柄 名	第54期末
ストラテジックCBマザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

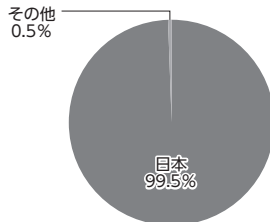
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

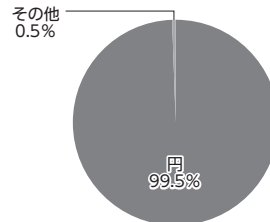
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



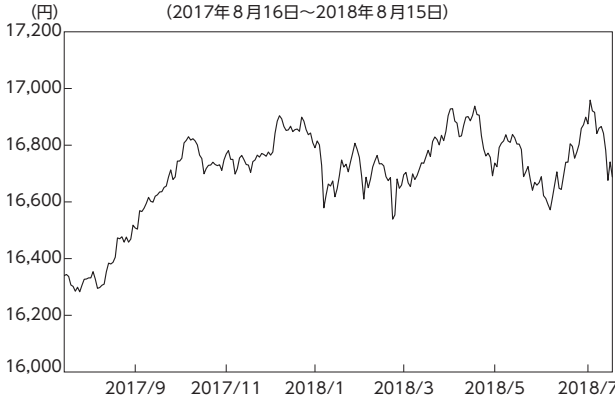
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ストラテジックCBマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月16日～2018年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 (新株予約権付社債(転換社債))	1 (0) (0)	0.004 (0.002) (0.001)
(b) その他費用 (保 (管 (用 (信 (引 (そ (の (他)	53 (0) (38) (15)	0.319 (0.002) (0.229) (0.088)
合計	54	0.323

期中の平均基準価額は、16,718円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2018年8月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ソニー CB 第6回	転換社債	円	日本	7.1
2	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY ユーロ円CB2018年償還	転換社債	円	日本	5.6
3	SUZUKI MOTOR CORP ユーロ円CB2023年償還	転換社債	円	日本	5.2
4	TERUMO ユーロ円CB2021年償還	転換社債	円	日本	5.2
5	TORAY INDUSTRIES INC ユーロ円CB2022年償還	転換社債	円	日本	5.1
6	MINEBEA MITSUMI INC ユーロ円CB2022年償還	転換社債	円	日本	5.0
7	SUMITOMO METAL MINING CO LTD ユーロ円CB2023年償還	転換社債	円	日本	3.8
8	SHIONOGI ユーロ円CB2019年償還	転換社債	円	日本	3.7
9	mitsubishi chemical hldg ユーロ円CB2024年償還	転換社債	円	日本	3.6
10	EZAKI GLUCO CO LTD ユーロ円CB2024年償還	転換社債	円	日本	3.6
	組入銘柄数		46銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

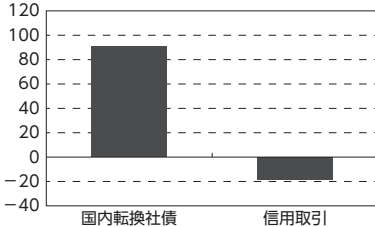
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【信用取引上位10銘柄】

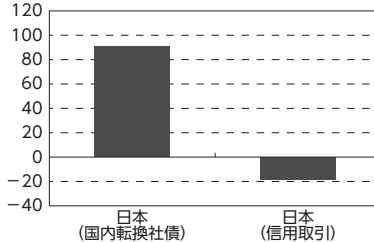
(2018年8月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	スズキ	信用取引(売建)	円	日本	4.0
2	ソニー	信用取引(売建)	円	日本	3.9
3	テリモ	信用取引(売建)	円	日本	3.8
4	塩野義製薬	信用取引(売建)	円	日本	3.0
5	コナミホールディングス	信用取引(売建)	円	日本	1.1
6	ユニ・チャーム	信用取引(売建)	円	日本	1.0
7	ミネベアミツミ	信用取引(売建)	円	日本	0.6
8	サイバーエージェント	信用取引(売建)	円	日本	0.3
9	関電工	信用取引(売建)	円	日本	0.3
10	センコーグループホールディングス	信用取引(売建)	円	日本	0.2
	組入銘柄数		18銘柄		

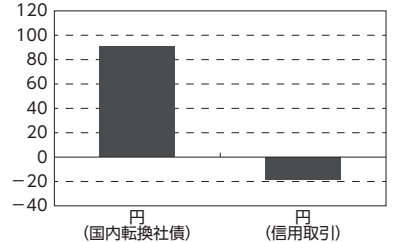
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

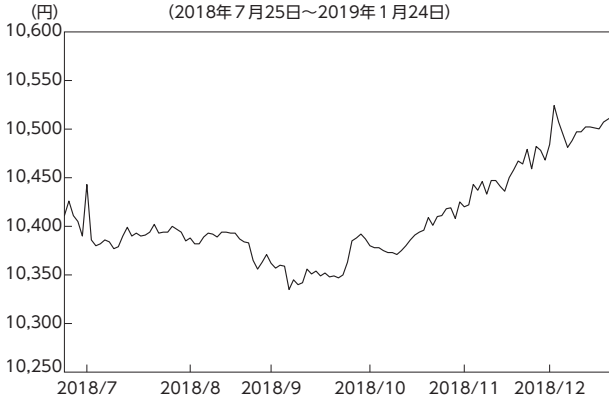
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2018年7月25日～2019年1月24日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月25日～2019年1月24日)

項 目	第48期～第53期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	19 (17) (—) (2)	0.180 (0.163) (—) (0.016)
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (0) (2) (0)	0.017 (0.001) (0.016) (0.000)
合 計	21	0.197

作成期間の平均基準価額は、10,400円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

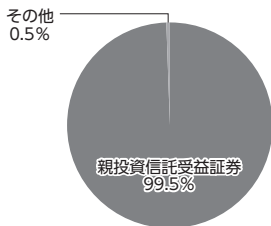
(2019年1月24日現在)

銘 柄 名	第53期末
	%
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

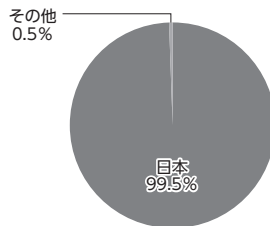
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

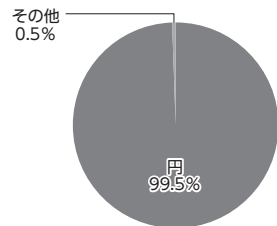
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

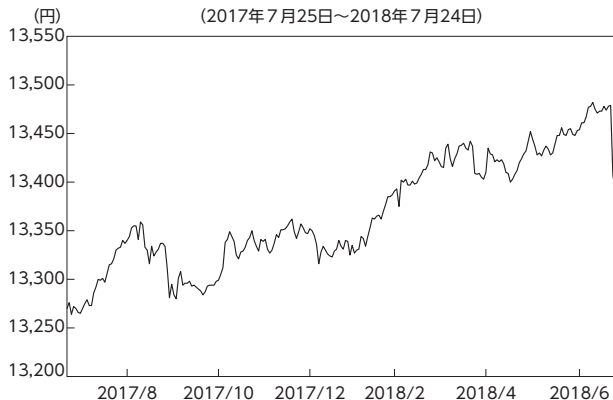
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 国内債券クレジット特化型・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年7月25日～2018年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月25日～2018年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他の費用(他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,361円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年7月24日現在)

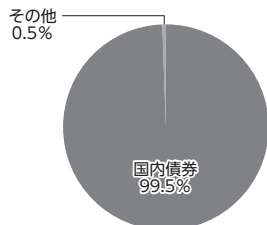
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 第35回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	普通社債券	円	日本	1.0
2 第14回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	普通社債券	円	日本	1.0
3 第4回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	普通社債券	円	日本	1.0
4 第6回センコー株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	普通社債券	円	日本	1.0
5 第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	普通社債券	円	日本	1.0
6 第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	普通社債券	円	日本	1.0
7 第7回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	普通社債券	円	日本	1.0
8 第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	普通社債券	円	日本	1.0
9 第1回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	普通社債券	円	日本	1.0
10 第15回東京センチュリーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	普通社債券	円	日本	1.0
組入銘柄数	208銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

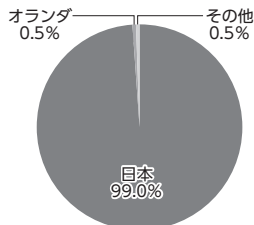
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

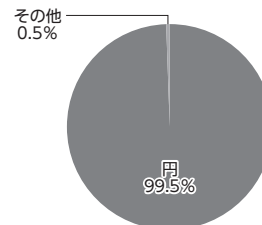
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

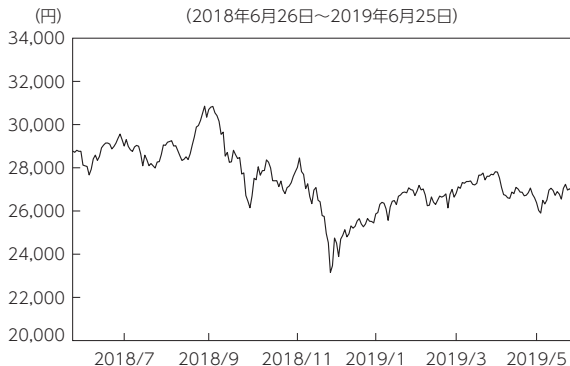
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

J グロース マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.067 (0.067)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	18	0.067

期中の平均基準価額は、27,612円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年6月25日現在)

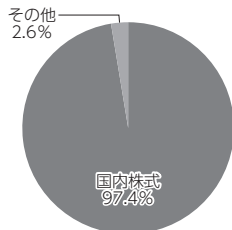
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ソニー	電気機器	円	日本	3.3
2	村田製作所	電気機器	円	日本	2.8
3	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.5
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.5
5	キーエンス	電気機器	円	日本	2.5
6	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.3
7	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.2
8	日本電産	電気機器	円	日本	2.0
9	リログループ	サービス業	円	日本	2.0
10	HOYA	精密機器	円	日本	1.9
	組入銘柄数		116銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

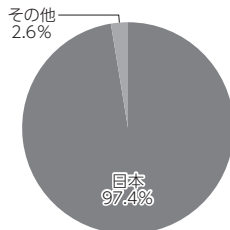
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

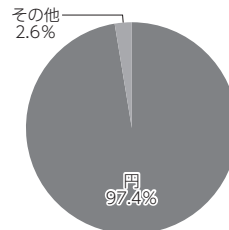
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。